

それでも 希望は 労働運動

ハ・ジョンガン著

ハ・ジョンガンの『それでも希望は労働運動』は
労働問題を自らの問題ではないと考えている
労働問題に対する理解が特別に深くない
そんな普通の人たちを対象にした本です。

労働者でありながら自分は労働者ではないと思っている人たち
家族の中に労働者がいるのに
労働問題は自分とは別の、関係のない問題だと思っている人たち
労働問題は民主労総・韓国労総だけの問題だと思っている人たち
労働運動は労働者にとってだけ有益で
社会には有益ではないと考えている人たち
そうではあっても
自分は客観的で合理的な思考をしようとする人たち……
そのような人たちが偶然にこの本を読んで
『あー、このように考えることもできるな』と
理解できるようにしようという思いで構成しました。

ハ・ジョンガンは 1955 年に仁川で生まれ、1 年の内の 300 日以上、全国各地を回って労働教育をしています。

現在は、ハンウル労働問題研究所所長、ハンギョレ新聞客員論説委員、ソウル地方労働委員会の公益委員、ソウル中央地方裁判所の調停委員、仁川大学講師、韓国労働教育院客員教授、労働者教育センター教育委員などを務めています。以前には仁川キリスト教都市産業宣教会実務者、(社)韓国産業安全保健教育研究センター所長、ハンギョレ労働教育研究所の研究員などを経験しました。1994 年に「遅すぎて会った人々」(「いつも胸が震える初めてです」)で、第 6 回全泰壺文学賞受けたことを、人生で最も大きな栄光だと言っています。

労働運動を批判しようとするなら

非正規職に対する経総と IMF の相反した立場

韓国経営者総協会が傘下 4 千の事業場に「2004 年度団体協約締結指針」を配布しました。その指針には、非正規職と正規職労働者の差別を縮小するための労働組合の要求を拒否せよと、いった内容が入っています。経総はこの指針で、非正規職労働者を採用する時に労使が合意したり、非正規職労働者を正規職化したり、非正規職と正規職労働者に同等な待遇を保障せよという労働組合の要求を拒否するように、勧告しています。

それだけでなく、「労使政が合意した、雇用を作る社会協約の趣旨を考慮する」としながら、非正規職労働者の処遇を改善する時には、正規職労働者の労働条件を調整して、雇用の柔軟性を前提とすることを検討するように主張しています。何のことかといえば、非正規職労働者の処遇を改善する時には、正規職労働者の労働条件を今より切り下げて、労働者の解雇を今よりもっと簡単にできるようにする措置が先行しなければならないという意味です。

労働界は経総のこのような指針を、「労使関係を破綻させ得る宣戦布告」と見なして、「開発独裁時代に作られた論理を、引き続き産業現場に強要」ものとし、「労使関係の変化と発展は後退し、経済はこれ以上の発展力を見付けるのが難しくなる」と批判しました。

経総はこのような主張をかなり以前から繰り返しています。参考に、2001 年に 3 千余りの事業場に配布した「2001 年団体協約締結指針」にも、ほとんど同様な内容が入っています。「非正規職勤労働者の使用期間と採用に関する問題は、団体交渉の対象にはしない」、「必ず正規職として採用しなければならないという強制規定は、受け容れてはならない」、「特殊業務従事者や派遣勤労働者の団体交渉要求には、応じないようにする」などです。

このような指針の内容は、一言で言えば、経総の企業家精神が、数年間全く変わっていないということを示すものです。労働運動は変わるべきだと、労働者には何回も訓戒を垂れながら、経済人自らは変化する時代の流れに追い付いていないのです。

一方、国際通貨基金(IMF)は何日か前に、韓国政府に対して「非正規職労働者を減らせ」という要求をしました。韓国政府と例年の政策協議を行った後の先月末に発表した<韓国経済の主要な懸案報告書>で、我が国の労働市場が余りに非正規職化している危険を警告したのです。

本当に異様なことです。保守的な経済イデオロギーの援助団体である国際金融資本が、どうして韓国政府にこのような要求をしたのでしょうか？ 何年か前にもこれと似たようなことがありました。国際通貨基金が韓国政府に「財閥を改革しろ」と要求したのです。世界で最も保守的な勢力が、韓国の領土に入ってくると進歩勢力になるという、笑い話のようなことが起こったのです。

こんなことは一言で言えば、韓国の企業がどれ程非正常的であるかを見せるものです。国際金融資本が韓国の非正規職労働者の境遇を心配したり、韓国国民の福祉を考えて、このような要求をするはずがありません。韓国経済が正常に運営されなければ、自分たちが投資しただけの利益を得られないからです。

国際通貨基金が今回、非正規職労働者を減らせと要求したのは、我が国の労働者の非正規職化が世界で最も速いスピードで進んで、社会不安が急増し、それが経済発展の阻害要素になると判断したからです。我が国は OECD の 30 の会員国の内、非正規職労働者の比率が最も高い国です。国際通貨基金は「2002 年に行われた新規雇用の 70% が非正規職労働者だ」と指摘し、「このような二重構造の韓国労働市場は 2003 年の韓国経済を阻害し、今後の発展も制約する」と警告しました。

非正規職労働者を今よりも一層増加させざるを得ない経総の指針は、小学校の道徳教科書の原則にももとるだけでなく、韓国経済にも有害です。ひたすら企業の人件費負担を減少させることに寄与するだけです。企業の利益が、国全体の利益と必ず一致するとは限りません。

労働運動を批判しようとするなら

非正規職労働者を増やす政府の度胸

放送に出演する仕事があつて、ある放送会社に行った時、撮影会場で照明器具を持っている人に「ひょっとして正規職ですか？」と尋ねました。その人は私にだけ聞こえる位の小さな声で「契約職になれるだけで良いです」と答えました。委託会社から放送局に派遣された労働者だったです。契約職にでもなることが願いになる位、派遣労働者は不公平な待遇を受けているということ、その短い返事から簡単に知ることができました。

政府が労働者派遣法など、非正規職関連法案の内容を確定しました。最も問題になるのは、この間 26 の業種だけで派遣労働者の使用が可能ないように規定していたものを、ほとんど全業種に拡大するという事です。今でも現場では不法派遣、違法派遣などの形態で、派遣労働者はほとんど全業種に使用されているようなものです。よく言われる製造業者の『構内下請け』はほとんど不法派遣です。だから政府としては、派遣可能業種を拡大しても、既に蔓延している不法派遣を合法化するのに過ぎないので、実際には派遣労働者はそんなに多くは増えないだろうと判断したかもしれません。

しかしそれは大きな錯覚です。今後企業は新しく採用する職員のほとんど大部分を、派遣労働者で充足しようとするでしょう。今の正規職労働者も、色々な方法で派遣労働者に転換されるでしょう。人件費を削減し、労働法上の各種義務から解放されることを企業がいやがるはずがありません。

これから『派遣会社』と呼ばれる労働者派遣企業が雨後の筍のように増えることは火を見るより明らかです。少しでもコネがある企業があれば、その企業に人材を派遣できる権利を得て、派遣労働者を送って、その労働者が受け取る賃金から毎月一定の金額を取り上げることができるのに、我も我もとその仕事に飛び込んでくることは明らかです。机一つだけ置いて座っていれば、他人の努力によって簡単に金を儲けられる方法がはっきり見えるのに、企業がその仕事を拒むはずがありません。これから私たちは街頭で、『〇〇人材』『□□開発』『△△サービス』などの看板を多く見ることになることです。

勤労基準法の基本原則は直接雇用、そして正規職です。中間搾取の排除、差別的処遇の禁止に関する条項は、実はその原則を含んでいます。労働者派遣法が制定された当時にも、勤労基準法の原則に真っ向から背くという問題が提起されました。勤労者派遣法は最初の

出発の時から、非正常的な状況で一時的に運営される制度、という性格を持っていました。派遣期間が2年だ、また3年だ、派遣期間が終われば直接雇用しなければならないということが法に規定されたのは、それが理由です。

年初に国際通貨基金(IMF)が韓国政府に非正規職労働者の数を減らせと文書で要求した事実を喚起する必要があります。我が国の労働者の非正規職化のスピードが世界で最も速く、OECD加入30ヶ国中で非正規職比率が最も高いとして、非正規職労働者数を減らせという報告書を、国際通貨基金(IMF)が韓国政府に提出しました。国際金融資本が、我が国の非正規職労働者の境遇をかわいそうに思って、人道主義的次元でそんなことを要求したはずはありません。典型的な市場経済主義者が見ても、我が国の非正規職労働者化の現象がとても深刻で、国際金融資本の経済活動に支障を招く恐れがあると判断したためです。

政府としては、非正規職労働者が多くなるのが政治的に不利なことでは決してありません。非正規職労働者は、自分たちが非人間的な待遇を受けることに対する刃を企業や政府に向けるよりも、相対的な高賃金を受け取る大企業の正規職労働者に向けているためです。私が過去の歴史糾明と親日清算が必要だという文章を書いたところ、その文章に対して「労働問題研究所長という奴が、非正規職労働者の権利を向上させる積もりもなく、のんきに歴史の話をしている」と非難する人もいました。不幸にも、そういう非難が、今、人々に相当な説得力を持っています。非正規職労働者がいくら多くなっても、企業と政府としては、これ以上非難受けることはありません。非正規職労働者が多くなるほど、大企業の正規職中心の労働運動がより一層孤立するだけで、政府としては政治的に損害をこうむることが全くないという計算をしたでしょう。

非正規職労働者を量産することが明らかな法案に反対する労働者たちと、社会不平等構造がより一層深刻化される副作用を甘受してでも、派遣労働者を全業種に拡大しようとする政府の主張の内、果たしてどちらが私たちの社会全体の長期的な発展に有益でしょうか？目の前の利益のために、国の百年の大計に逆らうようなことをしてはいけません。

労働運動を批判するには

国民の消費が、企業の輸出よりも大事です

韓国銀行の金融経済研究院が「成長潜在力の変動要因分析」という報告書を出しました。韓国経済が成長するのに影響を与える要因は何か、またその影響を及ぼしている要因にはどのような変化があるかを分析したものです。もう少し簡単に説明すると、今、読んでいる人たちとその家族が経済的にもっと豊かに暮らしていくのに影響を与えるものは何であり、それにどのような変化があったのかという内容です。

その分析によると、消費の成長寄与率が1988年から1997年までは64%だったのに、1998年から2002年までは66%に上昇したということです。言い換えると、国内消費が経済成長に与える影響力がますます大きくなったという意味です。つまり、消費が多くなるほど、経済が大きく成長することを意味します。

付加価値の誘発係数という指標もあります。付加価値とは、一定期間の生産・流通等の活動、すなわち産業活動によって作られた新しい価値を指します。付加価値が高いほど、少ない資本と労働の投入でも多くの利益を得ることができます。付加価値誘発係数とは、その付加価値を生み出す力の大きさを、数値で表現したものです。

2000年を基準に、「消費」の付加価値誘発係数は0.79です。「投資」の誘発係数は0.65で、「輸出」の誘発係数は0.63です。この数値の意味は、我々が重要だと考えている輸出や投資よりも、消費の方が付加価値を生み出す能力ははるかに大きいということです。我が国の国民がどれ位お金を使うかということが、我が国の企業がどれ位輸出をするのかということよりも、はるかに重要な問題だという意味です。金融経済研究院長も、複雑な数字の意味を「輸出がどんなに増えても、消費が回復しなければ、バランスのとれた経済成長は達成できないことを意味する」と説明しました。

今、輸出が増加しているのに、景気回復に繋がらない理由は、消費と一緒に増えていないからです。輸出がいくら増えても、国民が使うお金がなければ、我が国の経済は発展できません。

富裕層の消費には限界があります。いくらお金がたくさんある人でも、一日にご飯を三度以上食べたり、高価な毛皮のコートを何枚も重ね着して出かけたり、同時に複数の場所で一度にゴルフを楽しむことはできません。真の消費は国民全体が均等に行わなければな

りません。だから、国民にカードの負債を使わせて、消費させることにしました。しかしそれはあくまでも短期的な処方であって、長期的には、むしろ我が国の経済に悪影響を及ぼします。

非常に簡単な算数をしてみましょう。私たちの社会は、国民の大部分が、会社員であるかその家族で構成されています。したがって、少数の金持ちがすぐにお金を稼ぐことよりも、会社員の収入を高めることが、健全な消費を創出するための最も適切な近道になります。その点で、会社員の給料が引き上げられるのは、経済に絶対的に有益です。『会社員』を正しく言い換えた表現が、実は『労働者』です。したがって、経営者団体が大企業の労働者の賃金を凍結することが、愛国的な決断であるかの如く主張しますが、それは企業の人件費負担を軽減するための軽薄な策略に過ぎません。

多くの大企業のサラリーマンとその家族の皆さんは、じっと考えてみてください。もし経営者団体の主張が正しいとすれば、みなさんは、賃金が引き上げられることを望んだその瞬間から、社会に害を及ぼす存在となります。

もちろん、大企業の労働者と非正規労働者の差別は、直ちに撤廃されなければなりません。しかし、大企業の労働者の賃金を凍結したり下げるという方法で差別を小さくすることは、輸出が減ることよりも、私たちの経済とってもっと有害なのです。大企業の労働者の所得が増加する速度よりも、非正規職労働者の所得が増加する速度はるかに速くなるように、その差別を撤廃する必要があります。

労働者の賃金が引き上げられると、企業経営には当然に負担になります。しかし、今までに、賃金を引き上げすぎたことが原因となって倒産した企業は、ほとんどありません。不良経営の原因は、ほとんどの別のところにあります。労働者の適正賃金水準を維持しながら、企業の競争力を高めることこそ、今の企業経営者にとって早急に必要なことです。その責任を果たしていない経営者こそが、真に無能な経営者です。

労働運動を批判するには

大企業労働者の賃金が引き上げられるべき理由

今年の最後のコラムを、楽しく喜ばしい内容で満たすことができるなら、どれほど良いでしょうか？ しかしそのようにするには、今年一年間の我が社会の労働者の生活は余りにも荷が重く、困難でした。

暮らしにだけ関心を持つのではなく、労働者がより一層、人間らしく生きることができる社会を作るために努力するのが真に労働運動です。今年、我が社会の労働運動に対する攻撃は、何よりも盧武鉉大統領の「大企業労働者の既得権」に対する非難から始められました。そして今、我が国の人間として、大企業労働者が余りにも高賃金を受けており、その高賃金が、韓国経済発展の障害物になると考えていない人が殆どいない状況になってしまいました。労働者が余りにも自分の利益だけを考えたあまりに、経営者は企業を中国など他の国に移したいと考える人が殆どいない状況にまでなってしまうました。本当に残念で困ったことです。

実に、その非難の対象になった大企業労働者が、結婚 10 年目にマンションを一部屋手に入れたと、私を引っ越し祝いに招きました。夕食が終わって、お茶を一杯飲む時間に、その大企業の労働者がこんな話をしました。

結婚して 10 年になったその労働者が、10 年前の新婚の時には、出勤する時に妻が付いて出て来て「あなた、早く入ってきて」、そのように挨拶をしたのに、この頃は早く家に帰って来たら、妻の不機嫌な厳しい視線を受けるというのです。何日か前も、その労働者が少し早く退社して帰って来たところ、彼の妻が「家に何、蜜の壺でも隠しているのか？なぜ残業をせずに、もう帰って来たのか？」と問い詰めるように尋ねたというのです。その労働者は妻に「あなたははっきりとそのように言ったのか？」と尋ねると、彼の妻はただ笑ってばかりいて、違うと否定はしませんでした。

その労働者の賃金は 10 年間、算術的にだけで計算すれば、何倍か引き上げられたでしょう。しかし 10 年前よりも今がより幸せだと言えるでしょうか？ 10 年前には「早く帰って来てね」と挨拶してきた妻に、この頃はなぜか早く家に帰って来ると厳しい視線を受けるのが、彼がより人間らしく、幸せになったと言えましょうか？

彼の妻が夫と一緒に仲むつまじい時間を過ごしたくないから、そんなに言ったというこ

とは決してないでしょう。夫が正常に退社して受け取る賃金では、とうてい暮らしていけないので、そのように言ったでしょう。賃金が引き上げられても、我が社会の労働者の人生が幸せにならないこの奇妙な現状の理由は、何でしょうか？

何年か前の大宇経済研究所が"韓国経済研究"というプロジェクト結果を発表した時、ある中央日刊紙は社会面や経済面でない 1 面トップ記事の題名を"所得増えたが貧富格差もっと深刻になって"と選んだことがあります。秘密はすぐにそれにあります。労働者の所得が増加することより私たちの社会貧富格差がさらに多く広がっているのです。

最近彼と似た内容を LG 経済研究院でも発表しました。私たちの社会各種両極化現象が景気回復や経済成長の成果を無位に回して多くの人々が景気回復を体感できない理由は私たちの社会所得格差がなかなか改善されないためだということです。

結論的に、労働者は熱心に労働組合活動をして賃金を引き上げさせてもますますより一層貧しくなるほかはありません。ある職場で 20 年超えて日韓労働者が得た所得と不動産投機を一度上手にして成金になった人が稼いだ所得を比較してみればその実状を簡単に理解できます。

このような現象から解放されることができる会社員は殆どないです。大企業管理職や役員といってもこの奇形的構造から逃げることはできません。社会不平等構造が深刻化されるこの現象を直すことができなければ私たちの経済はこれ以上希望がありません。大企業労働者の賃金が引き上げられなければならない理由はそのためです。もちろん非正規職労働者の賃金はより一層速い速度で引き上げられなければなりません。大企業労働者の賃金を減らして非正規職労働者との格差を狭めなければならないという考えは私たちの経済により一層害になる結果を招きます。

一緒に、簡単に金を儲ける人々の所得が増加する速度を縛りつけなければなりません。

アパート一つで一月の間に 7 億の所得を上げる人々がこれ以上できないように構造的に防がなければなりません。

労働者の賃金が増加することが私たちの経済に害になったように考える誤った認識一つだけでも直したら良いということが昨年を送る私の切実な希望です。

労働運動を批判するには

起亜自動車労組事件の舵取り

私は今まで一度も民主労総の組合員になったことはありません。そのありふれた『〇〇委員』などの肩書きも民主労総から貰ったこともありません。何年か前に『教育委員』になりそうだったのに、その制度を推進してきた幹部が突然教師に任用されて教壇に帰ってしまったために「なかったことに」なってしまいました。「私は民主労総を片思いしている人間だ」と、普段から私は人たちにこのように話している。

起亜自動車労働組合・光州支部の就職不正事件の以後も、民主労総に対する私の片思いは変わることはありませんでした。放送に出演の要請がくると、ほとんどそれに応じ、新聞や雑誌社の原稿依頼にも我慢することはありませんでした。「このような時ほど、私のような者でも引き続き一所懸命に話さなければならない」と考えました。そんな時、2月1日に民主労総の代議員大会の事件が起こり、その後で私は、民主労総を引き続き片思いするのか、深刻な悩みに落ち込みました。放送の出演依頼に一切応じず、原稿依頼もすべて断りました。

我が国のマスコミがいつから労働問題にこんなに関心が高かったのか、放送への出演要請と原稿依頼が一日に10件近くも来ました。その堂々とした要請の中から、「ハ・ジョンガン、あなたは労働運動が好きな人でしょう。我が国の労働運動が完全にあんな状況になっているのに、あなたに言うことがあれば話して」と、意気揚々としていました。色々な労働問題の専門家たちが放送に出て、労働組合を十分に監視・監督できる権限があるのに、チャンとしなかった政府にも責任がある」と、維新時代を想わせるような主張を展開しました。その主張に対しても、後で問い詰める計画です。

その代議員大会以後、私は私のホームページにも、新しい文章を書けませんでした。私が最近の何日間に経験した混同は、少しオーバーに言えば、1990年代の始めにソヴィエトが解体され、東欧の現実の社会主義国家が没落する時に感じた世界観の混乱に、ほとんど続くものでした。

民主労総は22日の代議員大会を前にしていましたが、前回の代議員大会の時よりももっと深刻な衝突が起こるのではないかということは保障できない状況です。その代議員大会でどのようなことが起こるのかを見守るまで、何も話さずに、どんな文章も書かずにすめ

ば、本当は良いのではないかというのが切実な心情です。しかし、その時まで何もせずに待ったとしても、その後で相当永い間、言う言葉を失うかも知れないという危機意識で、久しぶりに机の前に座りました。

起亜自動車の光州工場の話から始めて見よう。この事件についての消息を始めに書きながら、私は昨年末、ある労働組合に行き、携帯電話のカメラで写した写真が浮んできました。鮮明ではありませんが、内容は十分に分かります。

少し前に、会社側が労使協議の場で非正規職の採用を要求し、組合は引き続いた生産量の増加によって正規職を採用せざるを得ないと明らかにした。これに会社側は正規職の増員のためには新入社員の公開採用をして、現在新入社員の面接と教育を行っている最中だ。

しかし既に現場では新規採用の結果が出て、その前に新入社員の方向について、その結果が噂で広まっていた。バカな奴が推薦する奴が上手くいき、他の誰が推薦してもダメだというのだ。しかし、驚くことに、これは事実と確認された。

組合が確認した内容は、会社の新規採用に関する人事政策は、すべて虚言と嘘によって数百人の目と耳を塞いでいるのだ。新規の採用者のほとんどは、徹底して会社側の利益に従属する者たちが推薦した者で構成された。もちろん、1・2 次の審査を経てここまで上がってきた人たちは、会社側が言うところの客観的な審査の基準を超えたのではなく、推薦者がどのような人物かによって合格点を得た者たちということだ。

ほとんどが〇〇(この会社の元請け会社)の労務チーム、チーム長、班長などの推薦を受けて合格点を取った者で、対照的に我が組合が推薦した者たちの中では、数十人の競争を突破して、最も優秀な点数を採った者が落ちるかと思えば、遙かに低い点数を採っても、推薦者が会社のチーム長や社長の場合、両目を瞑って合格させることが彼らの公正性であり、公正な人事政策なのか？

問題は何時もこのようにして始められる。中小企業だけでなく、有名な大企業でも新入社員を採用する時に『推薦』という制度を準備して、敢えて『演出』を大事にする理由がある。そのようにすることが人事労務管理に楽なことがあるからだ。実際に事業場を訪問してみると、会社の管理職社員の推薦を受けて就職した人たちは、組合活動に消極的にならざるを得ず、ストライキの現場をほとんど一緒にできないケースをしばしば見かける。会社の立場からは、当然に行使できる経営権・人事権の一部だと主張するだろうが、労働組合からは重大な団結権の侵害行為である。労働組合は防御的な考えから、新入社員を公

正に採用せよと要求せざるを得ない。

労働組合のこのような要求を、会社は一定部分受け容れながら、交渉の有利な道具として利用する。労働組合の幹部が新入社員の採用に関与するようになる流れは、このようにして始まった。初めから就職を餌に取引をしようという目的で、新入社員の採用に労働組合が推薦の役割を要求したのではない。

今のように青年の失業が深刻な時代に、「労働組合幹部の推薦を受ければ就職が保障されるらしい」という噂が立てば、労働組合の幹部が要求する前に、金を包んで訪ねてくるだろう。もちろんどのようなアボジ(親父)が訪ねてきて、2時間もひざまずいて、「どうかお金を取ってくれ」と頼んだとしても、受け取ってはならない。どのような理由であれ、就職を理由に金を受け取った労組の幹部の肩を持つ気持ちはない。だからと言って「新入社員を公正に採用しない会社の前近代的な人事労務管理にも原因がある」という指摘は、単純に事件の本質を曇らせる『掻き混ぜ』ではないようだ。不公正な人事管理や前近代的な労務管理が改善された効果は爪のアカ程もなく、労組の幹部と人事の責任者の何人かを刑事処分することでこの事件を終わらせられたとすれば、そのことこそが『掻き混ぜ』である。労働組合がこの事件を契機に、自分自身を自ら浄化する努力をしないとすれば、これも同じである。

今回、起亜自動車の光州工場で起こったようなことは、御用労組では以前から数え切れないほどやってきたことで、今もそのようにやっている。いわゆる『民主労組』は、後任の委員長を引き受ける者を見付けることができずにウロウロしているが、いわゆる『御用労組』は、今も労働組合の委員長選挙の度ごとに、「田畑を売って」でも選挙運動をする。それくらい、委員長になれば任期の間に充分にお釣りが来る。そのようなことをする労働組合は昔から存在し、今も存在する。だから、その労働組合の執行部を民主化するために、良心的な組合員が昼夜を問わず苦勞しているのだ。そのようなことが我々の時代の精錬と道徳の象徴のように考えられた民主労総傘下の労働組合に発生したために、もっと大きな問題となったのである。

労働組合の幹部たちは日常的に金銭的な誘惑に遭っている。金属労組のある幹部はずっと以前から「自分が金銭的な誘惑に遭わずにいたら、果たしてこのように労働組合の幹部の仕事をしているかどうか、一度くらい反省してみなければならぬ」と言った。ある組合情報は「資本の罠」という題名で、その誘惑について次のように説明している。

道徳性を生命にしなければならぬ労組幹部が、採用に介入して利益を手にするに目を瞑って会

社側の自由にされるようなことは、絶対に受け容れられない行動です。民主労組の生命が階級制と自主性であると学んで労働組合を始めて、民主労総を結成して10年。この地の差別と搾取と闘っていかうと、資本からの自主性を守ろうとする努力を妨害する資本の誘惑が、周辺にあるかを良く点検することです。

資本家たちは飽くことなく『金』と『コネ』という武器で誘惑します。他の人よりも多く酒を飲む機会が多い位置にいる労組幹部が、酒を飲んで失敗することだけを虎視眈々と窺っているかも知れません。もしかしてでもやってはいけない飲酒運転で事故を起こした時に、どこか会社が『コネ』になって救ってくれば、その労組幹部はその事実がばれないかと、会社に大きな声を出すことを躊躇するようになります。

組合員のオルグに熱心な組合幹部が組合員の葬儀に行くのも、会社がジッと見ていることもあります。その度に一・二回した花札で借金でも作ると、労務の担当者がその幹部を手なづけようと、何も言わずに金を貸してくれて、労組幹部を懐柔するかも知れません。

労組幹部が組織活動の次元で社内サークルを作って行事をしようとする活動も、会社側は欠かすことなく狙っています。その度に会社から組織活動費だと言って資金を出してくれるかも知れません。なぜならば、それこそ、そのサークルの会員たちが会社に対して闘いができなくなることが見え透いているからです。

人間の末梢的な本能を刺激する幼稚な誘惑もありますが、部署の会食の時に、組合幹部にルームサロンや俗に言う『二次会』に行け、金を出してやろうと言います。酒に酔ったとしても、しっかりと構えることです。このようなことが、実は資本が『労組懐柔』のレベルで仕掛けた罠だからです。労組幹部の倫理綱領を作らなければならないという声は、だから説得力があります。

彼らの罠に嵌まって捕まった起亜車の一部幹部の行動で、資本からの自主性をしっかり守っている大多数の多くの労組の幹部まで罵倒されていることは、残念です。それでもひょっとして、会社が『資本の罠』を準備して、労組をてなづけようと狙っているのではないかと、我々組合員は目を見開いて、しっかり見ていなければなりません。

労働組合の幹部は『鞭』の苦しみに耐えてびくともしないだけでなく、同時に『金』の誘惑にもしっかり耐える強さを備えていなければなりません。同じように悪口は言われても、前後の事情を知って悪口を言うのと、そうでないのとでは必ず違いがあります。